



JFEスチール株式会社

「攻めのIT経営」を支える戦略的情報基盤の確立へ
戦略的アウトソーシングを活用し、
ハイブリッド・クラウド環境の構築を推進

お客様情報



JFEスチール株式会社

●本社所在地
 〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
<http://www.jfe-steel.co.jp/>

2003年に日本鋼管株式会社と川崎製鉄株式会社が経営統合して誕生。「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します」という企業理念のもと、独自性や機能性の高い鉄鋼製品を開発し、社会に提供している。国内では西日本(福山・倉敷)と東日本(京浜・千葉)の大型製鉄所を中心とする効率的な生産体制や販売網を整備するとともに、グローバル展開も積極的に推進し、顧客ニーズに応じた製品の供給体制を強化。2015年には、収益拡大や事業革新等のための積極的なIT投資や活用を行っている企業として、経済産業省および東京証券取引所より「攻めのIT経営銘柄」に選定されている。



大手鉄鋼メーカーのJFEスチール株式会社(以下、JFEスチール)は、第5次中期経営計画の中でIT戦略を策定し、「攻めのIT経営」をさらに強化・推進する戦略的情報基盤の構築に取り組んでいます。同社は「クラウド・ファースト」を基本方針に、IBMの戦略的アウトソーシングを活用してハイブリッド・クラウド環境の実現を推進。これにより、変化に強い柔軟なシステム基盤への変革を果たし、コストを削減しながらビジネスへのさらなる貢献を目指しています。

変化に強い柔軟なシステム基盤の実現が課題に

政治・経済情勢の変化や資源価格・為替など、グローバル経営には的確な状況判断と迅速な対応が求められる中、JFEスチールは『お客様に世界最高の技術とサービスを提供するグローバル企業』を中長期のビジョンとして掲げ、その実現に向けて策定したIT戦略のもと、新世代の情報基盤の構築に着手しました。

同社 IT改革推進部長 理事 新田哲氏は次のように話します。

「グローバルにおけるビジネス戦略の達成に向けては、変化に強い柔軟なシステム基盤を持つことが重要なポイントになります。一方、24時間365日稼働する製鉄所を支える基幹業務システムは安定稼働と高信頼性が求められるため、新世代の情報基盤は、安定的な基盤と柔軟なITを使い分けながら、それらを連携させる形が一つの解だと考えました」

このためにJFEスチールはITの基本方針として「クラウド・ファースト」を打ち出しました。これまで同社はシステムをオンプレミスで構築してきましたが、今後新たに構築する場合はまずクラウドを検討し、適用できない場合のみ、オンプレミスで構築することにしました。

広い選択肢を持つハイブリッド・クラウドの構築を決定

JFEスチールは、基幹業務システムに関して2000年からIBMの戦略的アウトソーシングを利用しています。2015年に契約を更改するにあたり、同社はシステム領域ごとにどのようなクラウドの活用が適切かを検討しました。その結果、IBMのクラウド・サービス「SoftLayer」を活用したハイブリッド・クラウド環境を構築することにしました。採用の決め手について、新田氏は次のように説明します。

「IBMの提案は本社の基幹システムが稼働しているデータセンターに構築するプライベート・クラウドとSoftLayerをつなぎ、ハイブリッド・クラウド環境『J-OSCloud』を構築するものでした。これによって、例えば開発はSoftLayerで行い、本番環境はプライベート・クラウドにする、あるいは海外との接続はSoftLayerから行い、国内はプライベート・クラウドで行うことが可能になります。コスト面、レスポンス、可用性なども含めて、広い選択肢を持った提案をIBMは持ってきてくれました」

加えて、システムの標準化・オープン化・自動化を進めるJFEスチールの方針に対して、J-OSCloudではIT運用サービスの一元化とシンプル化を実現する「IBM Control Desk」とクラウド・サービスの標準化と自動化を推進する「IBM Cloud Orchestrator」を世界で初めて融合し、複雑なハイブリッド・クラウド基盤の運用に高い安定性を実現している点も決定要因の一つでした。さらに、アウトソーシングを利用することで、基幹業務に不可欠な信頼性を確保しながら、こうした新しい仕組みを採り入れられる点も大きかったと言います。

「これまでIBMに運用をお願いしてきた長年の信頼感をベースに、柔軟性を担保できる点について高く評価しました」(新田氏)



事例概要

【課題】

- 中期IT戦略の一環として、「攻めのIT経営」を強化、推進する新たなIT基盤の構築
- グローバル経営や事業拡大と変化に柔軟に対応できるITの実現による経営への貢献

【ソリューション】

- IBMアウトソーシングを活用した戦略的な情報基盤「J-OSCloud」の構築
- 「IBM Control Desk」と「IBM Cloud Orchestrator」を融合したIT運用サービスとクラウド基盤管理の一元化
- 「IBM SoftLayer」、「IBM Power System」および既存のプライベート・クラウドとの連携によるハイブリッド・クラウドの実現

【導入効果】

- システムの集約化・仮想化、オープン化、標準化、自動化の推進
- ITガバナンスの強化、業務の可搬性や継続性の向上
- コストを削減しながらの、最新技術の採用による経営へのタイムリーな貢献

“従来2カ月以上を要していたシステム基盤の構築期間を10日ほどに短縮することができます。ニーズがあったときにスピーディーにその基盤を構築できるため、国内外のビジネスをタイムリーに支えることができるようになります”



JFEスチール株式会社
IT改革推進部長
理事
新田 哲氏

導入製品・サービス情報

当事例で導入されたサービスは以下のとおりです。
各サービスの詳細情報はWebサイトをご覧ください。

- 戦略的アウトソーシング・サービス
ibm.com/services/jp/ja/outsourcing/
- IBM SoftLayer
ibm.com/cloud-computing/jp/ja/softlayer.html

お問い合わせは、
IBMビジネス・パートナー、製品販売店、弊社営業担当員、
または、「ダイヤルIBM お客様相談センター」
(0120-04-1992)へ。

フリーダイヤルをご利用いただけないお客様は
電話番号：043-310-2501をご利用ください。
(通話料金はお客様の負担となります。)

コストを削減しつつ、国内外のビジネスにタイムリーに貢献

JFEスチールでは、J-OSCloudをグループ会社全体のIT基盤を集約・効率化する戦略的な情報基盤として、グループ情報会社のJFEシステムズ株式会社がすでに構築している「JGranz® IaaS」と共存する形で利用していきます。ハードウェア・プラットフォームにはIAサーバーに加えて、オープンで高い処理能力を持つ「IBM Power Systems」を利用し、運用はグループ会社の株式会社エクサが担当します。さらにSoftLayerと接続することで、処理量の急激な増加への対応やアプリケーション開発に活用していきます。こうした体制について新田氏は「IBMの技術力とグローバルでの優位性、エクサのサポート力、業務に精通したJFEシステムズとの協体制はいい相乗効果を上げていていると考えます」と話します。また、J-OSCloudではシステムの集約化・仮想化に加え、オープン化・標準化・自動化を進めることで、コストを削減しながら最新技術を柔軟に採用できるようになり、ITガバナンスの強化と業務の可搬性や継続性が向上します。「従来2カ月以上を要していたシステム基盤の構築期間を10日ほどに短縮することができます。ニーズがあったときにスピーディーにその基盤を構築できるため、国内外のビジネスをタイムリーに支えることができるようになります」(新田氏)

アナリティクス技術活用も視野に入れ、クラウド環境をフル活用

JFEスチールでは、経営課題やビジネス上の課題を解決する手段の一つとしてITを位置づけています。IT改革推進部で業務部門出身者が8割を占めているのも、ビジネス上の課題を解決するために積極的にITを役立てようとしてきたからです。一方で、ICTの急速な進歩はビジネスモデルの枠組みを変えるようなレベルになってきているのも事実です。それがビジネスに及ぼすインパクトについて新田氏は次のように話します。

「今後、IBM Bluemixを活用したり、クラウド上に収集された画像やテキストなどの膨大なデータとIBM Watsonのようなアナリティクス技術技術を組み合わせ、業務の変革に役立つようなテーマが出てくるのではないかと考えます。製鉄所でも操業に関するデータやセンサーデータなどを集めて分析し、さらなる品質向上や予知に生かしていく必要が出てきます。今の段階で具体的なテーマを挙げることはできませんが、J-OSCloudはその基盤を十分担えるものと期待しています」
JFEスチールでは今後、J-OSCloudの活用を進め、「攻めのIT経営」をさらに強化していく考えです。



日本アイ・ビー・エム株式会社

〒103-8510 東京都中央区日本橋箱崎町19-21

© Copyright IBM Japan, Ltd. 2015
All Rights Reserved
12-15 Printed in Japan

IBM、IBMロゴ、ibm.com、IBM Watson、Power Systemsは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corporationの商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBM商標リストについてはwww.ibm.com/legal/copytrade.shtmlをご覧ください。

本資料の情報は2015年12月現在のものです。仕様は予告なく変更される場合があります。記載の事例は特定のお客様に関するものであり、すべての場合において同等の効果が得られることを意味するものではありません。効果はお客様の環境その他の要因によって異なります。製品、サービスなどの詳細については、弊社もしくはビジネス・パートナーの営業担当員にご相談ください。